

少子化対策を考える

－未来の子どもたちを支える社会と小児科医の役割－

新潟県医師会

理事 齋藤 昭彦



今、日本が直面している最も深刻な社会的課題は、「少子化」である。私が医学生であった約30年前は、日本の出生数はおよそ120万人程度と記憶したが、最新の2024年のデータでは68万人と大幅に落ち込んでいる。また、合計特殊出生率（一人の妊娠可能な年齢の女性の出産数）は1.15と過去最低を更新し続けている。この歯止めのかからない少子化に対して、国は2023年にこども家庭庁を創設し、「異次元の少子化対策」と銘打って、様々な新しい政策を打ち出しているが、その特効薬はなかなか見つからないのが現状である。

そもそも、なぜ、少子化に歯止めがかからないのか、そこには社会全体の育児に対するサポート不足からくる負の連鎖が根底にあり、この国で子どもを育てることに夢を抱くことができないことが大きな問題であると考えます。女性の社会進出が進む中、保育所の不足、育児休暇制度の整備不足、男性の子育てへの意識不足などが結婚や出産を避ける人を増加させている。加えて、子育てへの経済的負担、晩婚化に伴う出産の遅れ、伝統的な家族観の変化など、これらの因子が複雑に関与し、現在の先の見えない迷路に突入している。

一方で、育児支援のための補助金を各地方自治体が厳しい財政状況の中で絞り出し、子育て世帯への現金給付を前面に打ち出している。「この街で子育てを」と銘打っているが、その給付でその地域で出産し、子育てを選ぶ人ははたしてどの程度いるのであろうか？この制度は持続可能であろうか？目の前にある給付よりも子育てをしやすい社会制度をまずは整え、この国で希望をもって子育てができるための環境整備を優先した投資に期待したい。

少子化と切り離せないのが、未来の社会を担う

子どもたちをどう支えるか、小児科医の役割である。以前より、小児科が不採算であることは以前から指摘されていたが、新型コロナウイルス感染症のパンデミック以後、その傾向は顕著となり、その立場は更に苦しい状況にある。一方で、目まぐるしく変化する社会状況の中で、子どもたちのニーズは大きく変化、多様化しており、小児科医に求められるものも大きく変化を遂げている。

「Medical Home」は米国小児科学会が提唱するこれからの小児科医のあり方であり、患者を含む家族を中心とし、医師、医療関係者、地域とつながりながら、包括的なプライマリケアを提供する。病気の子どもを単にみるだけでなく、それを超えて子どもとその家族を小児科医を中心とした社会全体で支えるイメージである。少子化の進む国内では、とても大事な概念である。国内では、少子化が進むだけ、子どもを取り巻く大人の数は相対的に増加するわけで、より手厚い子どもへのサポートが可能とも言える。ピンチをチャンスに変えることができるかもしれない。

小児医療に目を向けると、現在の限られた人材を有効に活用し、将来の小児医療を担う人材の育成のためにも、小児医療の集約化は必要で、新潟県における小児専門医療施設の設立は喫緊の課題である。また、現在の診療報酬の制度は、小児医療に対する十分な配慮が欠けており、抜本的な診療報酬の改定が必須である。日本小児科学会などの子どものための学術団体や医師会の役割は大きく、制度の見直しを訴え続けなくてはいけない。

少子化対策待ったなしの今、未来を担う子どもたちを大切にす社会の実現のためにも、医師会の先生方には変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。